

2024年6月26日 | No.1359

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ イノバットと中国国軒のスロバキア合併、政府と投資協定
- ・ ブルガリア自動車業界のトップ、「ソフト開発で主導的地位に」
- ・ リマックのロボタクシープロジェクト、まもなく第1号モデルを発表
- ・ 新興ヒートポンプメーカーのアイラ、ポーランドの旧ボルボ工場で生産
- ・ クニエ、日系企業のウクライナ進出で現地コンサルと協業



半導体の米オンセミ

チェコをSiCの生産拠点として強化

半導体大手の米オン・セミコンダクター（オンセミ）は19日、チェコを先進パワー半導体向けシリコンカーバイド（SiC、炭化ケイ素）の生産拠点として強化する計画を発表した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

半導体の米オンセミ、チェコをSiCの生産拠点として強化	3
ウクライナのUAVメーカー、スロバキアに工場設置	4

スタートアップ企業

水素技術開発スタートアップ Hydrogenera（ブルガリア）	5
--	---

自動車

5月のEU新車販売3%減、EVが独などで不調	6
タイヤ業界のカルテル疑惑、コンサル会社にも立ち入り調査	6
ポーランドのソラリス、スウェーデンで電気バス88台を受注	7
イノバットと中国国軒のスロバキア合弁、政府と投資協定	8
ブルガリア自動車業界のトップ、「ソフト開発で主導的地位に」	9
リマックのロボタクシープロジェクト、まもなく第1号モデルを発表	9

その他産業

新興ヒートポンプメーカーのアイラ、ポーランドの旧ボルボ工場で生産	10
韓国ハンファがルーマニアに自走榴弾砲納入へ、採用国は10カ国に拡大	10
クニエ、日系企業のウクライナ進出で現地コンサルと協業	11

総合・マクロ

中国がEU産豚肉に反ダンピング調査、EV関税引き上げに対抗	12
EUの「自然再生法案」、ようやく成立	13
仏・伊など7カ国、EUが赤字是正手続き発動か	13
EUがロシアへの追加制裁で合意、LNGを初めて対象に	14

テクノロジー

半導体の米オンセミ

チェコをSiCの生産拠点として強化

- EV や AI、再エネ分野における世界的な需要の高まりに応える
- ウェハーの年産能力を 300 万枚から 400 万枚以上に引き上げる

半導体大手の米オン・セミコンダクター（オンセミ）は19日、チェコを先進パワー半導体向けシリコンカーバイド（SiC、炭化ケイ素）の生産拠点として強化する計画を発表した。電気自動車（EV）や人工知能（AI）、再生可能エネルギー分野における世界的な需要の高まりに応える目的。新たに垂直統合型の SiC 工場を設置し、ウェハーの年産能力を現行の 300 万枚以上から 400 万枚以上に引き上げる。複数年にわたる投資額は最大 440 億チェ

ココルナ（約 20 億ドル）に上る。オンセミはチェコ第 2 都市のブルノに自動車業界向けの設計デザインセンターを持つほか、東部のロジュノフでウェハーとパワー半導体の工場を操業している。同国は欧州のほぼ中央に位置しており、オンセミの生産拡充は欧州連合（EU）域内の半導体安定供給にとり戦略的に重要な意味を持つ。ヨゼフ・スィーケラ産業貿易相は、「オンセミの今回の投資は半導体分野におけるチェコの地位を強固

にするだけでなく、（基幹産業の）自動車産業の発展にも貢献する」と述べた。

EU では 2023 年 9 月、半導体の安定供給と輸入依存の低減を目的とする欧州半導体法が発効した。30 年までに官民で 430 億ユーロを投じ、域内の開発・生産能力を強化。有力メーカーの誘致にも力を入れ、世界の半導体生産に占める EU のシェアを現在の約 10% から 30 年には 20% 以上に引き上げる目標だ。



OST42255

！ウクライナ戦争関連記事

ウクライナのUAVメーカー、スロバキアに工場設置

- 出荷する最初のドローンは UAE で石油パイプラインの監視用に
- 主力製品「RAYBIRD」は最大航続距離が 2,500 キロメートル

ウクライナの無人航空機 (UAV) メーカー、スカイトン・グループ (Skyeton Group) はこのほど、スロバキア東部プレショフにドローン工場を開設した。投資額は 300 万ユーロ。従業員数は当初 26 人で、来年末までに 200 人に増やす予定。スカイトンのアレクサンダー・

ステプラ最高経営責任者 (CEO) はスロバキアを選んだ理由として、産業が発達し、高度な技能者がいることを挙げた。プレショフ工場から出荷される最初のドローンはアラブ首長国連邦 (UAE) で石油パイプラインの監視に使われる予定。

スカイトンは民生向けの他、ウクライナ軍にも UAV を納入している。主力製品の監視・偵察ドローン「RAYBIRD」は飛行時間が 18 ～ 28 時間、最大航続距離は 2,500 キロメートル、最大飛行高度は 4,500 メートル。離陸から着陸までを自動で行える。



「RAYBIRD」

OST42256

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

スタートアップ企業



「欧州クリーン水素アライアンス」に加盟する

Hydrogenera (ブルガリア)

水素技術開発スタートアップ

ブルガリアの水素技術スタートアップ。電気分解によりクリーン水素の生産を行うモジュラー製品およびシステム開発を専門とする。2022 年末に実施した資金調達ラウンドでは 200 万ユーロの獲得に成功した。同国企業として初めて欧州連合 (EU) の水素生産拡大に向けたプラットフォーム「欧州クリーン水素アライアンス」加盟を果たしている。

ハイドロジェネラの電解槽は水 1 リットルから水素と酸素が 2 対 1 の割合の混合ガスを 2 立方メートル (m³) 生成できる。プロセスは自動化されており、損失を最小限に抑えつつ安全に稼働する。主力製品のコンテナモジュール「AEM Z」は 1 時間当たり 200m³、1 日にキログラム (kg) 換算で 436kg の水素製造が可能。電解効率は 85% 以上で、消費電力は 1 ノルマルリユーベ

(Nm³) あたり 3.6 キロワット時 (kWh) となっている。

同社は 2016 年の設立。過去 2 年間にブルガリア、ポーランド、トルコで計 83 のプロジェクトを成功裏に行った。同 2 年間で売上高は平均 71% 増加している。現在は国内市場に注力し、食品や建設業界を中心に B2B (企業間) 事業を展開する。

Hydrogenera

str. Mihail Tenev 12, 1784 Sofia, Bulgaria

sales@hydrogenera.eu <https://hydrogenera.eu/en>

OST42257

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

自動車

5月のEU新車販売3%減、EVが独などで不調

- 過去数年間好調だった EV 販売はここに来て頭打ちに
- 日本勢は総じて好調、ホンダは伸び率 48.2%

欧州自動車工業会 (ACEA) が 20 日に発表した欧州連合 (EU) 27 カ国の 5 月の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 91 万 1,697 台となり、前年同月から 3% 減少した。電気自動車 (EV) の販売がドイツなどで減ったことが響いた。マイナスとなるのは 2 カ月ぶり。

EU では純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) の販売が過去数年間にわたって絶好調だったが、その反動で最近は頭打ち感が出ている。5 月は前年同月比 12% 減の 11 万 4,308 台だった。とくにドイツで EV 購入補助金が 23 年末に打ち切られたことで、30.6% 減と大きく落ち込んだ。主要市場で増

えたのはフランス、ベルギーだけ。全体でのシェアは 12.5% となり、前年同月の 13.8% から縮小した。

プラグインハイブリッド車 (PHV) は 14.7% 減で、シェアは 6.5%。エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車 (HEV) は 16.2% 増加し、シェアはガソリン車に次ぐ 2 位の 29.9% に拡大した。

一方、ガソリン車は 5.6% 減となり、シェアは 36.5% から 35.5% に縮小。ディーゼル車は 11.4% 減で、シェアは 13% にとどまった。

EU の 4 大市場で販売台数が伸びたのは、3.4% 増となったスペインだけだった。ドイツは 4.3%、フランスは 2.9%、イタリアは 6.6% の幅

で落ち込んだ。

メーカー別にみると、欧米の大手は最大手フォルクスワーゲン (VW) が 1.6% 増加したが、その他は苦戦。ステランティスは 6.9% 減、ルノーは 5.4% 減となった。EV に特化したテスラは 34.2% 減と大幅に低迷した。

日本勢は好調で、トヨタが 13%、日産が 7.2%、スズキが 4.6%、マツダが 15.4%、三菱が 26.1%、ホンダが 48.2% の幅で伸びた。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの販売台数は 2.6% 減の 109 万 2,901 台。英国は 1.7% 増の 14 万 7,678 台だった。

OST42258

タイヤ業界のカルテル疑惑、コンサル会社にも立ち入り調査

- ピレリ、コンチ、ミシュラン、ノキアン、ブリヂストンが対象
- コンサル会社はカルテルを「手助け」「扇動」した疑い

欧州委員会は 18 日、欧州のタイヤ市場でのカルテル疑惑を調査している問題で、新たに 1 社のコンサル会社にも立ち入り調査を実施したと発表した。

欧州委は 1 月、複数のタイヤメーカーがカルテルを禁じる欧州連合 (EU) 競争法に違反している疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表。対象企業は非公表

だが、ロイター通信によると伊ピレリ、独コンチネンタル、仏ミシュラン、フィンランドのノキアンタイヤズ、ブリヂストンが調査を受けたことを確認している。

欧州委によると、関係各社には乗用車、バン、トラック、バス向け交換用タイヤの欧州経済領域 (EEA = EU にノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを加

えた 30 カ国) での販売で価格を調整した疑いが浮上している。

新たに調査対象となったコンサル会社には、このカルテルを「手助け」「扇動」した疑いがあるという。立ち入り調査は域内の 2 カ国で実施された。

OST42259

ポーランドのソラリス、スウェーデンで電気バス88台を受注

- 内訳はウルビーノ 15LE が 70 台、ウルビーノ 18 が 18 台
- 同社は昨年もスウェーデンで電気バス 78 台を受注

ポーランドのバス製造大手ソラリスは21日、北欧のバス運行最大手ノビナ（Nobina、フィンランド）のスウェーデン法人から電気バス88台を受注したと発表した。内訳は低床型「ウルビーノ 15LE エレクトリック」が70台、連接式「ウルビーノ 18 エレクトリック」が18台。今年から来年にかけての納車を予定する。取引額は明らかにされていない。

「ウルビーノ 15LE エレクトリック」は70台のうち55台を南部

のスコネ県、15台を中西部のヴェルムランド県に、「ウルビーノ 18 エレクトリック」18台は南部マルメー市に納入する。

「ウルビーノ 15LE エレクトリック」は全長15メートル。市内・都市間交通の双方に対応するモデルで、スウェーデン市場で人気が高まっている。最大出力240キロワット（kW）のモーターと、容量560キロワット時（kWh）のバッテリーを搭載する。航続距離は「数百キロメートル（a few hundred kilo-

meters）」とされており、電気を回生する機会の多い市内交通の方が長くなるという。全長18メートルの「ウルビーノ 18 エレクトリック」は最大出力240kWのモーターを搭載する。充電はプラグイン方式の他、オプションのパンタグラフでも行える。どちらのモデルも死角監視用の電子ミラーを搭載する。

ソラリスは昨年もスウェーデンで「ウルビーノ 15LE エレクトリック」を含む電気バスを合計78台受注している。



「ウルビーノ 18 エレクトリック」

OST42260

イノバットと中国国軒のスロバキア合併

政府と投資協定

- 同合併は生産能力が 60GWh のギガファクトリーを設置する計画
- 20GWh 分は 26 年に操業開始予定

スロバキアの電動車(EV)用バッテリーメーカー、イノバットは20日、中国のリチウムイオン電池大手、合肥国軒高科動力能源(国軒高科、Hefei Gotion High-Tech Power Energy)との合併企業である Gotion inoBat Batteries (GIB) がスロバキア政府と投資協定を結んだと発表した。政府は GIB のギガファクトリー建設を支援。国内のグリーン産業構築につなげる。

GIB は生産能力が最大 60 ギガ

ワット時 (GWh) のギガファクトリーを同国南部ニトラ近郊のシュラニに設置する。第一段階として 20GWh 分を整備する計画。今年末の着工、2026 年の操業開始を予定する。

イノバットと国軒高科は合併を通じ、EV 電池や蓄電システム (ESS) の革新的な技術も共同で開発していく方針。イノバットは国軒高科が持つ ESS 分野のノウハウを吸収し、国軒高科はイノバット

の既存製造拠点の利用と欧州市場への広範なアクセスを得る。

両社はギガファクトリー設置のほか、◇リン酸鉄リチウムイオン (LFP) 電池と三元系正極材 (NMC) 電池の特長をともに生かす技術開発◇欧州市場への迅速な供給が可能なイノバットのスロバキア工場での ESS 製品の生産◇廃棄物や使用済み電池のリサイクル調査◇施設の運営技術や製品の拡販——などでも包括的に協力する。



OST42261

ブルガリア自動車業界のトップ

「ソフト開発で主導的地位に」

- 「欧州全土はともかく中東欧の主導国には十分なり得る」
- 自動車産業界の約 8 万人のうち 7,000 人がソフトエンジニア

ブルガリア自動車クラスターのリュボミル・スタニスラヴォフ最高経営責任者（CEO）はこのほど、同国が自動車用ソフトウェア開発でリードする可能性に言及した。ブリュッセルの欧州議会で開催されたフォーラム「イノベーションの加速：ブルガリアの自動車ソフトウェアパワーの解明」での同氏の講演によると、欧州全土とまでは行かずとも中東欧における主導国には十分なり得るとの見立てだ。同氏は、現代の自動車ではソフトが決め手となっており、電子機器は車の価値の半分以上を占めて

いると付け加えた。

同フォーラムは自動車用ソフトウェアにおけるブルガリアの進歩をアピールし、潜在投資家の関心を引くことを目的としていた。スタニスラヴォフ CEO によると、同国の自動車産業では約 8 万人が従事しており、そのうち約 7,000 人がソフトウェア・エンジニアだ。ソフトウェア関連のニーズは急増しているが、「幸い、他のソフト業界から人材を呼び込み、訓練することができている。2030 年までにエンジニアの数は 1 万 5,000 人に増える可能性がある」という。同 CEO はまた、

独ボッシュを誘致し、ソフィアにエンジニアリングセンターを設立することも可能だと述べた。

スタニスラヴォフ氏は、ブルガリアを自動車産業の中心地にするためには自動車エンジニアという職業が「高収入で興味深く、将来性がある」ことを学校で生徒たちに教える必要があると指摘。エンジニアを育成するには 5 年から 10 年かかるとしたうえで、業界には待っている暇はないため、「人材の輸入」が新たなテーマとなると付け加えた。

OST42262

リマックのロボタクシープロジェクト

まもなく第1号モデルを発表

- ロボタクシーの P3M にはリマックや起亜自が共同出資している
- リマックとポルシェの合併ブガッティは新モデルを発表予定

クロアチアの高級電気自動車（EV）メーカー、リマック・アウトモビルの姉妹会社でロボタクシーを開発するプロジェクト 3 モビリティ（P3M）はまもなく、ロボタクシーの第 1 号モデルを公開する。リマックのマテ・リマック最高経営責任者（CEO）が 18 日、フェイスブックで明らかにしたもので、2 週間以内に発表する予定。人の介入を必要としない完全な自動運転モデルになるという。P3M には同 CEO とリマックグループ、および韓国の起亜

自動車が共同出資している。

P3M はザグレブの都市モビリティ整備計画の一環として、自律走行可能な電気自動車（EV）のロボタクシー、専用インフラ、サービスプラットフォームの 3 つからなる循環型の事業モデルを構築している。本社はザグレブだが、研究開発（R&D）拠点は英ワーウィック近郊にあるリマックの R&D センター内に置き、エンジニア約 100 人を雇用している。将来的にクロアチア国内にロボタクシーの量産工場を建設する計画だ。

リマックは 2017 年から自動運転技術の開発に取り組んでいる。昨年は欧州連合（EU）からロボタクシー事業向けに 1 億 7,950 万ユーロの支援を受けた。

リマック CEO は、1 週間以内に仏高級スポーツ車メーカーのブガッティが新モデルを発表することも明らかにした。ブガッティは 21 年からリマックグループと独ポルシェとの合併会社ブガッティ・リマックとして活動している。

OST42263

その他産業

新興ヒートポンプメーカーのアイラ

ポーランドの旧ボルボ工場で生産

- ボルボ・バスの旧工場に 3 億ユーロを投じ年間 50 万台を生産
- 従来の受託生産ではなく独自製品を手掛ける予定

スウェーデンの新興ヒートポンプメーカー、アイラ (Aira) は 24 日、ポーランド南西部のヴロツワフで生産を行うと発表した。商用車大手ボルボ・グループのバス部門、ボルボ・バスから取得した旧工場に 3 億ユーロを投じ、年間 50 万台の生産体制を整える。ポーランド政府から 1,500 万ユーロの助成を受ける。

新工場は広さ 22 万平方メートル。今後 10 年で最大 2,000 人を雇用する。アイラは現在、ヴァイラントやダイキンなどのヒートポンプ製品を受託生産している。ヴロツワフ工場では独自に設計開発と製造を行い、年内に発売を開始する予定。

アイラは 2023 年 6 月の設立。34 年までに欧州で 500 万世帯にヒ-

ートポンプなどのクリーンエネルギー・ソリューションを提供する目標を掲げており、ポーランド拠点はその足掛かりとなる。

ボルボ・バスのヴロツワフ工場は今年 1-3 月期に部門再編の一環で閉鎖された。

OST42264

韓国ハンファがルーマニアに自走榴弾砲納入へ、採用国は10カ国に拡大

- 契約額はルーマニアにとり最大規模の 9.2 億ドルとなる見通し
- 韓国「K9」は世界の榴弾砲市場で 52%のシェアを占める

韓国ハンファグループ傘下で軍需・航空宇宙大手のハンファ・エアロスペースは、ルーマニアに自走榴弾砲「K9」を供給する見込みだ。韓国国防部の 19 日の発表によると、ドイツの「PzH2000」とトルコの「T-155」（K9のライセンスモデル）が候補に挙がっていた調達入札で、同社は K9 を 54 両、弾薬補給車を 36 台納入することを提示し、唯一の優先交渉権を獲得した。契約額はルーマニアにとり過去 7 年

間で最大規模の 9 億 2,000 万ドルとなる見通し。

受注が実現すれば、ハンファ・エアロスペース初のルーマニア向け武器輸出となり、同国は世界で 10 番目の K9 の導入国となる。ストックホルム国際平和研究所によると、2023 年に K9 は世界の榴弾砲市場で 52%のシェアを占めた。

今年 1 月には、K9 を導入したポーランド、エストニア、フィンランド、ノルウェー、オーストラリア

と韓国の 6 カ国からなる「K9 ユーザークラブ」会議が開催され、ハンファ・エアロスペースがポーランドに K9 のスペアパーツ供給拠点を設置する計画を明らかにした。ポーランド政府は 22 年 7 月、同社から K9 を 672 両と多連装ロケット砲 288 台を調達する契約を結んでいる。

OST42265

クニエ

日系企業のウクライナ進出で現地コンサルと協業

- 農業や工業、デジタル分野で優良な投資機会が多くあるとみる
- ウクライナの復興に向け幅広い分野で支援が求められている



BDO ウクライナのアンドリー・ボレンコフ社長

コンサルティングのクニエ（本社：東京）は25日、ウクライナ同業のBDO LLC（キーウ）と日本企業のウクライナ進出に向けたコンサルティングサービスの提供で協力すると発表した。戦時下で渡航に制約がある中、ウクライナの法規制を含む情報の収集や、現地で

の事業展開におけるパートナー企業の選定など、同国事業に関わる網羅的なサービスを提供する。今後3年間で顧客企業10社の獲得を目指す。

ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナでは戦後を見据えた復旧・復興への取り組みが進められてお

り、日本に対してもインフラ整備をはじめ幅広い分野で官民一体となった支援が求められている。両社の協業では、現地の事業環境や事情に精通したBDO LLCと、日本企業を熟知したクニエの力を合わせ、同国への進出を総合的に支援していく。特に農業や工業分野、デジタル関連分野で優良な投資機会が多くあるとみている。

日本とウクライナ両政府は今年2月、東京で「日・ウクライナ経済復興推進会議」を開催し、「地雷対策・がれき処理」、「農業の発展」、「デジタル・IT」など7分野で両国企業による協力文書が署名された。

1997年設立のBDO LLCはコンサルティング大手BDOのウクライナ法人で、従業員数は210人以上。

OST42266

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



総合・マクロ

中国がEU産豚肉に反ダンピング調査、EV関税引き上げに対抗

- 調査期間は 1 年間、6 カ月延長する可能性もある
- EU は中国製 EV に最大 38.1%の関税を上乗せする方針

中国商務省は 17 日、欧州連合 (EU) 産の豚肉に対する反ダンピング (不当廉売) 調査を開始すると発表した。中国製電気自動車 (EV) への関税上乗せを発表した EU への対抗措置に乗り出した格好となる。

商務省によると、反ダンピング調査は国内畜産業界からの要請に基づくもの。生鮮・冷凍豚肉と臓物など関連製品が対象となる。調査期間は 1 年間。6 カ月延長する可能性もある。同省は 20 日、調査の途中でダンピング行為が確認されれば、暫定的な反ダンピング措置を発動し、関税を上乗せする可能性があることを明らかにした。

EU の欧州委員会は 12 日、中国の EV メーカーが不当な公的補助を受け、安値で EU に輸出して域内の事業者を圧迫しているとして、同国製 EV に最大 38.1%の関税を上

乗せする方針を打ち出した。これに中国政府が猛反発し、報復措置発動を示唆していた。

中国が輸入する豚肉の半分以上を EU 産が占めている。スペインが最大の輸出国だ。オランダ、デンマーク産も大きなシェアを持つ。反ダンピング措置が発動されれば、これらの国々にとって大きな痛手となる。

中国が EV 関税上乗せに対する報復の第 1 弾として、本丸の EU 製自動車ではなく豚肉を標的にしたのは、EU 内でもドイツなどが欧州委の決定に反発していることが背景にある。域内の農家が EU の農業政策を批判し、激しいデモを展開する中、豚肉への関税上乗せをちらつかせることで EU を揺さぶり、各国を分断して EV 関税上乗せを撤回させる意図があると目される。

中国製 EV への追加関税は、欧州委が指摘する問題について中国が対応しなければ 7 月 4 日までに適用されることになっている。中国政府と欧州委は 22 日、同問題の解決に向けた協議を開始することで合意したと発表した。

協議が決裂した場合の追加関税適用は暫定的な措置。正式措置発動には EU 加盟国の同意が必要で、15 カ国以上が反対すれば見送られる。加盟国は 10 月頃に可否を採決する見込みだ。

欧州委員会の報道官は記者団に対して、EU の豚肉生産者に対する公的補助は世界貿易機関 (WTO) のルールに沿ったもので、問題はないと指摘。中国の調査の行方を注意深く見守り、「必要に応じて (欧州委が) 介入する」と述べた。

OST42267



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

EUの「自然再生法案」、ようやく成立

- 同法案は EU 域内の自然生態系の回復と保護を目的とする
- 域内農家は規制が厳し過ぎるとして猛反発していた

欧州連合 (EU) 加盟国は 17 日に開いた環境相理事会で、EU 域内の自然生態系の回復と保護を目的とする「自然再生法案」を賛成多数で承認した。これによって大きな論争を引き起こしていた同法案がようやく成立に至った。

同法案は EU が 50 年までに欧州が世界に先駆けて気候中立を実現することや、生物多様性の向上を目指す包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」の柱のひとつ。欧州委員会が 2022 年 6 月に発表した。

開発によって損なわれた自然を

再生させ、劣化した生態系の持続的な回復を可能にして、EU の気候変動目標や生物多様性戦略の実現につなげるのが法案の狙い。2030 年までに EU 域内の陸地および海域の少なくとも 20% を自然の状態に戻すという拘束力のある目標を設定し、加盟国に必要な対策を講じることを義務付けるのが柱だ。

同案をめぐるのは、規制が厳し過ぎるとして域内の農家が猛反発。加盟国の間でも意見が分かれ、調整が難航していた。

EU 加盟国と欧州議会は 2023 年 11 月、泥炭地保全の目標を低めに

設定するなど大幅に修正した案で合意。これを欧州議会が承認し、加盟国による採決にかけられることになった。

環境相理事会では、これまで反対していたオーストリアが、環境相が本国の保守派政権の指示に反して賛成に回ったことなどで、採決にこぎ着けた。それでもイタリア、オランダ、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ハンガリーが反対し、ベルギーが棄権するなど大きな温度差があり、禍根を残す結末となった。

OST42268

仏・伊など7カ国、EUが赤字是正手続き発動か

- 財政赤字は GDP 比 3%以内、累積債務は同 60%以内と義務付け
- 仏の 23 年の財政赤字は GDP 比 5.5%、累積債務は同 110.6%

欧州委員会は 19 日、欧州連合 (EU) の財政規律に違反しているフランス、イタリアなど7カ国に対して、過剰赤字是正手続きを発動する方針を打ち出した。EU 加盟国が 7 月に発動の可否を判断する。

対象となるのはフランス、イタリア、ベルギー、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、マルタの 7 カ国。

EU の財政規律を定めた安定成

長協定では、各国に単年の財政赤字を国内総生産 (GDP) 比 3%以内、累積債務を GDP 比 60%以内に抑えることを義務付けている。順守できない国は制裁の第 1 段階となる過剰赤字是正手続きが適用され、財政改革が求められる。

ドイツに次ぐ大国のフランスの 2023 年の財政赤字は GDP 比 5.5%。欧州委によると、24 年も 5.3%と、財政規律の上限を超える見通し

だ。23 年に GDP 比 110.6%だった累積債務は 24 年に 112.4%、25 年に 113.8%まで膨らむ見込み。このため、欧州委は是正手続き発動が必要と判断した。

EU は加盟各国がコロナ禍対応に迫られ、巨額の財政支出を強いられた 2020 年から財政規律の適用を停止してきたが、24 年に再開し、過剰赤字是正手続きも発動できるようになった。欧州委は加盟国の

(次頁に続く)

政府、中央銀行、欧州委、欧州中央銀行 (ECB) の代表者で構成される経済金融委員会の意見を聞いた上で、7カ国に対する同手続き発動の可否を改めて判断し、発動の場合は7月にEU理事会（閣僚理事会）に勧告する。

EUの財政規律をめぐっては、順守できなかった国への制裁が各国の事情を考慮し、これまで発動された例がないなど、ルールが形骸

化している。ギリシャの債務危機を未然に防ぐこともできなかった。また、イタリアなど南欧諸国からは規律が厳しすぎ、経済成長に必要な歳出が制限されるという不満も出ている。

こうした状況を受けて、欧州委は20年2月にルールの総合的な見直しに着手し、22年11月に財政ルールの改革案を発表。EUは今年に入って改革案を承認した。

新ルールでは赤字をGDP比3%以内、累積債務を同60%以内に抑えることを求める規定は継続されるが、累積債務が上限を超えた国にGDP比5%に相当する債務を毎年削減することを義務付けるルールなどを緩和。赤字是正期限も延長される。

OST42269

！ウクライナ戦争関連記事

EUがロシアへの追加制裁で合意、LNGを初めて対象に

- 同国産 LNG タンカーによる域内での第三国向け積み替えを禁止
- EU 加盟国によるロシア産 LNG 輸入の禁止は盛り込まれず

欧州連合 (EU) 加盟国は20日の大使級会合で、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁で合意した。ロシア産の液化天然ガス (LNG) を初めて制裁対象に加える。24日に開く外相理事会で正式決定する。

対ロシア制裁は第14弾。EU議長国ベルギーがX (旧ツイッター) への投稿で合意を発表した。追加制裁の詳細は明らかにしていないが、欧米の主要メディアによると、ロシアのLNGを積載したタンカーがEU域内の港で第三国向けの積み

替えを行うことを禁止するのが柱。EU加盟国によるロシア産LNG輸入の禁止は、エネルギー確保の観点から盛り込まれなかった。

このほか、主要7カ国 (G7) が設定した上限価格を上回る水準のロシア産原油を輸送するタンカー（影の船団）を制裁対象に加えることでも合意した。

第14弾の制裁をめぐっては、EU企業が域外の第三国にある子会社を通じて製品をロシアに輸出することを禁止する案も浮上していた。洗濯機の半導体など軍事転用

が可能な民生品のロシアへの供給を断つ狙いがあった。

しかし、ドイツが難色を示したため、今回は盛り込まれず、実施した場合の効果、EU企業の損害などを検証した上で、再検討することになった。

専門家の間では、EU内の港で積み替えられてアジアに向かうLNGは、ロシア産LNG輸出の10%程度に過ぎず、制裁の効果は薄いとの見方が出ている。

OST42270

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita